

従業員各位

株式会社ワークスアプリケーションズ

反社会的勢力との関係排除に関する誓約書提出のお願い

暴力団等の反社会的勢力の排除に対する社会的要請は年々高まっており、平成 19 年 6 月には、企業が暴力団をはじめとする反社会的勢力による被害を防止するための基本的理念や具体的な対応を取りまとめた「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」が政府から公表されました。また、各地方自治体においても暴力団等の排除に向けた取り組みが進められており、全国 47 都道府県において「暴力団排除条例」が施行され、企業に対しても契約の相手方が暴力団関係者ではないことの確認や、暴力団員等に対する利益供与の禁止といった一定の責務が課せられています。

弊社においても、企業の社会的責任と企業防衛の観点から反社会的勢力との関係排除に向けた取り組みを強化するため、従業員の方に、反社会的勢力と関係がなく、将来も反社会的勢力と関与しない旨の誓約書の提出をお願いいたします。

以 上

反社会的勢力との関係排除に関する誓約書

株式会社ワークスアプリケーションズ 御中

代表取締役最高経営責任者 秦 修 殿

私は、株式会社ワークスアプリケーションズおよびそのグループ会社(以下「会社」という。)の従業員として在職するにあたり、下記事項を固く遵守することを誓約いたします。下記事項のいずれかに反した場合、解雇その他一切の処分を受けても異議を述べません。

1. 過去及び現在において、暴力団員、暴力団準構成員、又は暴力団関係企業その他の暴力団に準ずる反社会的勢力に所属する者(以下これらを総称して「暴力団員等」という。)に該当せず、将来にわたっても該当しないこと。
2. 過去及び現在において、次の各号に掲げるような暴力団員等との関係を持たず、将来にわたっても持たないこと。
 - (1)自己、会社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は会社若しくは第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係
 - (2)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係
 - (3)暴力団員等との間の社会的に非難されるべき関係
3. 自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないこと。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて会社若しくは第三者の信用を毀損し、又は会社若しくは第三者の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為

以 上

年 月 日

現住所 :

社員番号 :

氏名 :

印

機密保持誓約書

株式会社ワークスアプリケーションズ 御中

代表取締役最高経営責任者 秦 修 殿

私(以下「誓約人」という。)は、株式会社ワークスアプリケーションズおよびそのグループ会社(以下「会社」という。)の従業員として在職するにあたり、下記事項を固く遵守する事を誓約いたします。

1. 会社の業務上及び業務に携わることによって知り得た一切の情報(下記に例示列举される情報を含むが、如何なる意味においてもこれに限定されない。以下「機密情報」という。)を厳に秘匿し、第三者に一切開示又は漏洩せず、且つ会社の業務遂行の目的のために使用する。
 - ・個人情報(「個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 57 号)第 2 条第 1 項に定めるものを含む。)
 - ・会社の顧客及び標的顧客に関する情報(取引実績の有無に拘らず、当該顧客の役員、職員又は従業員の名刺に記載される情報を含む。)、会社の営業情報(営業手法及びノウハウ等に関する情報を含む。)並びに会社、その子会社及び関連会社の製品又は技術に関する知識及び情報。
 - ・売上高及び損益その他会社の財務情報、会社の業績予測に関する情報、その他の会社の財務情報
 - ・会社の経営に直接的に関係又は関連する情報
 - ・会社が外部に対して公表している以外のすべての情報
2. 誓約人が会社を退職する場合には、会社の業務上会社若しくは会社の取引先(顧客を含むが、これに限定されない。)等から交付され、又は業務に関連して自ら作成し、若しくは使用した文書その他の一切の資料(複写又は複製されたものを含む。以下「本資料」という。)を、会社に直ちに返還すること。
3. 誓約人が会社を退職する場合には、本資料に記載される事項又は当該事項と同種若しくは同様の事項を含む一切の電磁的情報を完全に消去し、退職後は如何なる理由においても当該情報を保有しないこと。
4. 会社を退職した後1年間は、会社と競業もしくは競合する可能性のある事業への参画、又はかかる事業に携わる企業への就業を一切行わないこと。
5. 機密情報の取扱いについて何らかの事故等が生じたものと会社が判断する場合、事後の対応又は措置等の一切について会社の指示に従うこと。

6. 第1項から第5項に定める事項につき故意又は過失により違反した場合、会社及び会社の取引先に与えた直接的及び間接的な損害に関しては、理由の如何を問わず、一切の賠償責任を負うこと。
7. 本誓約書は、誓約人が会社に在職している期間だけではなく、退職後においてもなお有効であること。

7. 本誓約書は、誓約人が会社に在職している期間だけではなく、退職後においてもなお有効であること。

上記誓約事項につき、誓約人は、自らの意思において且つ自筆により下記の通り署名及び捺印いたします。

以上

年 月 日

現住所：

社員番号 :

氏名 : _____ 印 _____

誓約書

株式会社ワークスアプリケーションズ 御中

代表取締役最高経営責任者 秦 修 殿

このたび貴社の社員として入社の上は、下記の事項を固く遵守する事を誓約いたします。

1. 就業規則ならびに服務に関する諸規程に従って誠実に勤務すること。
2. 社員としての人格の形成、資質の向上に努めること。
3. 故意または過失により会社に損害を与えた時は、その賠償の責に任ずること。

以 上

年 月 日

現住所 :

社員番号 :

氏名 :

生年月日 :

印